

平成30年度 「事業評価・提案会」

評価結果及び提案会を踏まえた改善策・今後の方向性について

事業名	① 防災行政無線管理事業	担当部署	総務部・総務課・危機管理担当
-----	--------------	------	----------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
【評価○】 ・地震や大型台風など、大規模災害が多発する中、市民の安全を確保するために優先順位の高い事業である。	・デジタル化等の最新設備を入れ、状況がよくなる機会にあわせ、地域で防災計画を策定する等の防災意識が高まる施策を打ったらどうか。 ・「防災」や「お知らせ」等の情報の種類によってチャイムの種類を変えるなど、情報内容がわかるようにしたら良い。 ・企業のBCPに絡めて、企業へ受信機を貸与することで情報交換を行う等に取り組んでいる地域がある。官民で連携して何かできないか検討してみてもはどうだろうか。 ・情報の信頼性確保の観点から、情報が流れない間に流布するデマ情報などへの対応も必要である。	・防災行政無線管理事業だけでなく、地域防災力強化全体の流れの中での意見・提案が多かった。 ・また、難聴地域についての意見も多く見受けられたので、今後の対応の検討と尽力をお願いしたい。 ・現在、自主防災計画が2地区で進められているということだが、これまでに起こった災害についても、地域の力で助かったという話もある。市民の意識を高めていくことに力を入れていくことが重要だと考える。
【評価△】 ・防災無線からは様々な情報が流れてくるので、本当に重要な情報について、市民が重要性に気づけないことがある。 ・必要性については理解できるが、金額の大きい事業でもあるため、効果・改善点や政策・施策への反映点を、市民に対してより深く理解できるよう提示するべき。	・伝達手段として、防災無線だけでは限界があると思われるので、他の手段についても引き続き検討を続けていただきたい。 ・防災メールについては、登録する手段をホームページや広報に掲載する等に加え、大学の掲示板に掲示すれば学生の登録者は増加すると思われる。	
【課題】 ・防災に対する市民の関心を高めることが必要である。 ・デジタル化に合わせて、防災無線（防災放送）の使い方を見直すことも必要ではないか。 ・アナログの防災ラジオが使えなくなるようだが、これに対しての対応が必要。		

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	防災行政無線管理事業				款項目	08-01-06		評価責任者	田中 正樹	
担当部	総務部		担当課	総務課		担当	危機管理担当		記入者	中村 洋一
会計	一般会計		事業開始年度			法定根拠・法令等	災害対策基本法・電波法			
事業実施方法	直接実施事業				←その他の場合の詳細					

1. 事業概要（PLAN）

長期総合 計画上の 位置づけ	まちづくりの方向	V	安全・安心、コミュニティ分野 紡ぎます！人と人のつながりのまち
	政策	1	安全・安心のまちづくり
	施策	1	★地域防災力・減災力の強化
対象者および 対象物	※誰に対しての事業か。また、何に対しての事業か。		
	市民		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。		
	防災行政無線等の整備		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。		
	防災情報及び行政活動を的確に周知する		

2. 実施結果（DO）

単位：円			平成28年度		平成29年度		平成30年度（見込）		平成31年度	
事業費	予算現額[A]		4,737,900円		22,949,000円		254,830,000円			
	決算額[B]		4,469,688円		8,614,608円		102,069,100円			
	執行率[B]/[A]		94.3%		37.5%		40.1%			
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)		防災行政無線屋外子局修繕料 551,880円 防災行政無線保守点検料 1,998,000円 防災行政無線電気料 878,636円		防災行政無線屋外子局修繕料 814,760円 防災行政無線保守点検料 1,998,000円 防災行政無線デジタル化実施 設計業務 3,456,000円		防災行政無線デジタル化整備 工事費 92,024,100円 防災行政無線デジタル化工事 監理業務委託料 5,400,000円			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債			3,456,000円		97,400,000円			
		その他特定財源								
		一般財源	4,469,688円		5,158,608円		4,669,100円			
	財源合計[C](=[B])		4,469,688円		8,614,608円		102,069,100円			
人件費	一般職員		138人日	3,559,146円	207人日	5,364,418円	100人日	2,591,506円		
	対象外事業分			円		円		円		
	嘱託職員		0人日	円	0人日	円	180人日	1,603,556円		
	対象外事業分			円		円		円		
	臨時職員			円		円		円		
	別担当職員			円		円		円		
	人件費合計[D]		3,559,146円		5,364,418円		4,195,062円			
総事業費[B]+[D]			8,028,834円		13,979,026円		106,264,162円			

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
難聴地域の解消数	防災行政無線デジタル化更新工事に合わせて難聴地域に屋外拡声子局等を設置する。	箇所	目標値		0.3	0.7	1.0	
			実績値	0.0	0.0	0.0	1.0	

3. 事業評価（CHECK）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	自己評価 担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。 低い ← → 高い
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	5	5	5		
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	5	5	5		
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	4	4	4		
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	4	4	4		
達成度（目標が実現できているか）	1	1	5		
平均得点	3.8	3.8	4.6		

■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果（具体的な数値も含め記載すること）

平成28年度	防災行政無線により、地域住民へ「防災情報及び行政活動」の周知を実施した。（合計105回） ①災害情報（避難情報の発令等／2回） ②注意喚起（振込詐欺・鳥獣目撃情報等／41回） ③イベント情報（献血・〇〇祭り開催等／62回）
平成29年度	防災行政無線により、地域住民へ「防災情報及び行政活動」の周知を実施した。（合計148回） ①災害情報（避難情報の発令等／25回） ②注意喚起（振込詐欺・鳥獣目撃情報等／49回） ③イベント情報（献血・〇〇祭り開催等／74回）
平成30年度	防災行政無線のデジタル化工事（工事期間：平成30年度～32年度）により、平成30年度には、難聴地域の1カ所に屋外拡声子局を新設する。これにより、周辺の難聴世帯への解消が図られ、防災情報や行政情報を的確に周知することが可能となる。

4. 今後の方向性（ACTION）

どの方向性にするのか1つ〇を付けてください		平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
		コスト			コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大			○			○			○			
	維持												
	縮小												
具体的な事業費名					防災行政無線デジタル化更新工事			第3期防災行政無線デジタル化更新工事(最終年度)					

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	防災行政無線のデジタル化更新工事に伴い、大きな予算を必要とすることから、長期総合計画（実施計画）に基づき、平成29年度～32年度の数ヶ年にかけて整備を進めていく。 難聴地域（防災行政無線が聞こえない地域）への対策についても、デジタル化更新工事と合わせて検討をしてい
平成31年度予算に向けて	防災行政無線デジタル化工事の2年目となるが、実施設計により算出された工事費（平成30年度工事費より大幅に増加）を必要とする年度となる。
平成32年度予算に向けて	防災行政無線デジタル化工事の3年目の最終年度となるが、前年度以上の工事費を必要とする。平成32年度までに、新規機能等を追加した整備工事を完了させ、市民への迅速・確実な情報伝達や、多様な方法で情報を入手することを可能とした災害に強い情報基盤を構築させる。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・平成30年度から32年度に実施する防災行政無線デジタル化整備工事にて、多様な伝達手段を構築、難聴地域への解消を図る。 ・また、災害時の避難勧告等の決定に必要な情報（雨量・土砂災害の発生危険度等）を迅速に集約し職員に的確に状況を知らせる機能を搭載することや、避難勧告等の情報を多様な方法で一斉（即座）に配信するための利便性の高いシステム構築を進める。 ・防災行政無線事業と並行して、地域住民間での声かえ、助け合いにより、災害情報等を収集・伝達するための共助による体制づくりを進め、地域防災力の向上に努めていく。 【具体的内容】 ・難聴地域への対策として、屋外拡声子局の新設や防災行政無線以外の情報伝達手段として、「自動電話応答装置の導入」、「都留市テレビ利用者組合との情報連携（テレビの画面上にテロップで掲載）」、「防災つるメールの登録強化」等、防災行政無線情報の多様な伝達手段の構築を進めていく。 ・「防災つるメール」の登録方法について、市広報への掲載、大学生には大学掲示板にチラシを貼る等の周知を行い、登録者数を増やす取り組みを行う。 ・日頃からの備えや地域間での支援体制（防災情報の受伝達・声掛け等）の共助のための共通ルールとなる地区防災計画の策定を全市的に進め、地域防災力の強化を図っていく。 ・「防災」や「お知らせ」等の種類によって、放送最初のチャイム音を変えることについては、制度的に変えづらい面があり、災害情報等の緊急性のある場合については、最初にサイレン放送を行う運用とする。 ・企業への戸別受信機等の設置については、希望が多い場合には販売を計画する。また、企業と連携した防災研修会や訓練等の実施について検討を行う。
--

事業名	②	消費生活相談事業	担当部署	市民部・市民課・市民窓口担当
-----	---	----------	------	----------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
【評価○】 ・詐欺被害防止ならびに消費者意識向上のために必要な事業である。 ・対応する領域は広く、行政で行うとすれば啓発活動になると思う。高齢者の単身世帯は増加すると見込まれるので、トラブルの初期対応等は今後も行政に担ってほしい。	・警察や金融機関でも振り込め詐欺等の撲滅に力を入れているので、連携しながら対応を進めていけば効果が高くなると思う。 ・日本では、振り込み詐欺やお金の貸し借り等について、学校の授業で取り上げることが多くない。学校での実践的な教育に取り入れて子どもたちに教えていくのはどうだろうか。 ・高齢者だけでなく幼稚園、小学校、中学校への啓発活動も必要。 ・スタッフの増員が困難であれば、過去の相談内容を可能な限りマニュアル化して、民生委員等に協力していただくのはどうだろうか。	・毎年、高齢者が増えており相談件数も増加している。相談内容を見ると、全国的な相談と共通したものが多いので、広域的な行政対応等を行うことで、効率的かつ効果的に運用できるか検討してほしい。 ・相談件数も増えているので、今後は担当職員の充実を図りながら進めて頂きたい。 ・金融機関との連携なども模索し、具体的取組を実施していくことが望まれる。
【評価△】 ・啓発物品の配布等、市民（特に高齢者）への周知活動がまだまだ不足しているのではないか。 ・他地域・警察署との連携がきちんととれているか。	・実際に被害にあった相談を受けた場合、被害原因等をきちんと分析して対応を検討していくべき。 ・各地域で1人世帯のお年寄りを把握して、地域や自治会単位で相談できる体制作りを行ってみては。 ・少ない予算を有効的に活用するためには、近隣市町村との共同組織における対応も検討してみてもどうか。	
【課題】 ・相談員が他業務と掛け持ちの1名では、人数が少なくはないか。 ・他人に知られたくない、恥ずかしくて相談できない人たちがいるのではないか。		

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	消費生活相談事業				款項目	02-01-15	評価責任者	贅櫛 美咲
担当部	市民部	担当課	市民課		担当	市民窓口担当	記入者	久保田 宏美
会計	一般会計	事業開始年度	平成20年度		法定根拠・法令等	消費者基本法、消費者安全法		
事業実施方法	直接実施事業				←その他の場合の詳細			

1. 事業概要（PLAN）

長期総合 計画上の 位置づけ	まちづくりの方向	V	安全・安心、コミュニティ分野 紡ぎます！人と人のつながりのまち
	政策	1	安全・安心のまちづくり
	施策	3	防犯対策の推進
対象者および 対象物	※誰に対しての事業か。また、何に対しての事業か。 都留市民(消費者)		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 ・消費者からの相談受付、斡旋、情報収集・毎週火木曜日9時～16時(188)・毎月市広報等による情報提供・出前講座、 立入検査の実施・消費生活協力員による啓発活動・食品ウォッチャーによる売り側の監視		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 ・消費者の権利を尊重・確保するため、消費者が消費生活に関する必要な知識を学ぶことが出来る機会づくりを支援する行 政サービス。消費生活に関するトラブル等相談できる窓口。・消費者の被害防止、回復。		

2. 実施結果（DO）

単位：円		平成28年度		平成29年度		平成30年度（見込）		平成31年度	
事業費	予算現額[A]		433,000円		765,000円		279,000円		
	決算額[B]		222,112円		523,976円		279,000円		
	執行率[B]/[A]		51.3%		68.5%		100.0%		
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)		消費生活相談事業啓発物品 197,078円		消費生活相談事業啓発物品 507,870円		消費生活相談事業啓発物品 201,000円		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源	222,112円		523,976円		279,000円		
	財源合計[C](=[B])		222,112円		523,976円		279,000円		
人件費	一般職員	38人日	980,055円	54人日	1,399,413円	54人日	1,399,413円		
	対象外事業分		円		円		円		
	嘱託職員	0人日	円	102人日	908,681円	102人日	908,681円		
	対象外事業分		円		円		円		
	臨時職員	102人日	622,200円		円		円		
	別担当職員		円		円		円		
	人件費合計[D]		1,602,255円		2,308,095円		2,308,095円		
総事業費[B]+[D]			1,824,367円		2,832,071円		2,587,095円		

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
相談件数	窓口・電話で受付けた相談件数	件	目標値		53.3	76.7	100.0	
			実績値	30.0	44.0	101.0	120.0	

3. 事業評価（CHECK）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	自己評価 担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。 低い ← → 高い
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	5	5	5		
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	4	4	4		
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	4	4	4		
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	5	5	5		
達成度（目標が実現できているか）	4	5	5		
平均得点	4.4	4.6	4.6		

■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果（具体的な数値も含め記載すること）

平成28年度	・相談件数・・44件（携帯等による架空請求・不当請求10件、はがき等による架空請求・不当請求 2件、融資サービス（多重債務等） 5件など） ・消費者トラブル防止と相談窓口の周知のため、クリアファイル、ティッシュの啓発品にて八朔祭、出前講座などで啓発を行った。また、各種相談員連絡協議会において、消費生活相談事業について取り上げたところ、電話詐欺対策の強化の意見が取りまとめられた。
平成29年度	・相談件数・・101件（携帯等による架空請求・不当請求16件、はがき等による架空請求・不当請求 30件、融資サービス（多重債務等） 2件、住宅関係4件など） ・各種相談員連絡協議会の意見を受け、電話機に直接貼付する「TELカード」を購入し各地域での交流会や出前講座等に配布、また、消費生活に関するトラブル等相談窓口の利用案内を行い、気軽に相談できる窓口として周知することが出来た。相談員は様々な相談内容に対応できるよう専門的研修に積極的に参加しスキルアップを図っている。
平成30年度	・相談件数・・56 件（9月30日現在）（携帯等による架空請求・不当請求 4件、はがき等による架空請求・不当請求 26件、融資サービス（多重債務等）1件、住宅関係 3件など） ・現体制では相談員1名が他の業務も兼ねているため負担が大きく、また、年々増加している相談件数及び相談内容の複雑化に伴う専門的な知識が必要なこと等踏まえて、相談員 1名増の配置について検討する。

4. 今後の方向性（ACTION）

どの方向性にするのか1つ〇を付けてください		平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
		コスト			コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大												
	維持		○			○			○				
	縮小												
具体的な事業費名													

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	市民向け啓発活動に重点を置き、地域において出前講座を定期的の実施し啓発活動を行う。
平成31年度予算に向けて	高齢者のトラブルが多いことから、居宅介護支援事業所等に向けた啓発活動を行う。
平成32年度予算に向けて	民法改正に伴う成年年齢引き下げによるトラブルが懸念されることから、若者に向けた啓発活動を行う。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・消費者が安心できる消費生活の実現を目指し、確かな知識や判断力を身に着け、様々な情報を正しく理解し、適切な行動がとれる自立した消費者となるよう、年齢や経験に合わせた啓発活動を積極的に行う。 ・消費者の相談体制の充実を図るためさらに庁内関係課及び関係機関との連携を図りながら事業内容を検討していく。
【具体的内容】 ・年々増加している相談件数及び相談内容の複雑化に伴う専門的な知識が必要なこと等を踏まえ、相談員のスキルアップ及び相談体制の充実を図るため、研修会等に積極的に参加し情報収集や知識の向上に努めるとともに相談員の他業務と兼務の現状について改善に向けて検討する。 ・警察や金融機関などの外部関係機関及び長寿介護課などとの庁内連携の強化を図りながら、消費者被害に対する相談窓口の広報・より効果的な啓発品の配布など未然防止のための啓発活動、また、各自治会などへも協力をお願いし、高齢者の日常生活の変化等にも注視しつつ地域での見守り強化を図っていく。 ・学校等における消費者教育支援として、出前講座の活用、授業時間に活用できるビデオ等の貸出しを積極的に行う。 ・自動通話録音機についての補助金等を検討する。

事業名	③ 認知症総合支援事業	担当部署	保健福祉部・長寿介護課・包括支援担当
-----	-------------	------	--------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
【評価○】 ・健康寿命の延伸ならびに家族の負担軽減のため力を入れるべき事業である。 ・健康寿命の延伸はとても重要であり、「やりがい」や「居場所」等、シニアが輝ける場を今後も引き続き作っていただきたい。 ・介護は家族の負担がとても大きいため、日常的に頼れる人がいる環境はとても重要である。	・早期発見のためには、受診率向上が不可欠であるので、CATVや各種イベントでの周知活動を強化する必要がある。 ・地域の行事やイベントの際、一人で簡単にできる記憶力テストのようなものを用意しては。 ・子どもを使ったポスターの作成・掲示（おじいちゃん、ぼくのこと忘れないでね）。 ・健康診断のメニューに認知症のテストを加える。 ・山梨県の認知症家族会が作成している「おかえりマーク」等を利用する際は、認知症登録番号等にしてみてもは。警察連携して番号を問い合わせる方式にした方がよいと思う。 ・認知症サポーターを増やすためにも、関係団体や企業、自治会に働きかけてみてはどうか。 ・不特定多数への周知や講演だけでなく、実際、認知症で相談を受けている家庭や職場にて、効果的な対応等の知識を伝える。	・家族の負担が大きいという部分が重要であり、最悪ダブルケアのようなことにもなりかねないことを考えると、フォローをどのように手厚くしていくかが重要。 ・こうしたニーズが高まることは喜ばしいことではないが、引き続き様々なところと連携して、市民参加ですすめていかなければならないと思う。
【評価△】 ・認知症または認知症予備軍が6人に1人と言われているが、都留市の人口から考えると相談件数が少ないのではないか。また、早期発見率を挙げたいのか、認知症患者の比率を減らしたいのか、今後どうしていきたいかが不明確。		
【課題】 ・高齢者が、自分はまだ大丈夫、もしくは認めたくないとの理由から受診率が向上しないと思われる。 ・世間体を気にされる家族の協力が得られにくい。 ・認知症患者だけでなく、ご家族の方へのフォローも重要である。		

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	認知症総合支援事業費				款項目	04-03-06	評価責任者	志村 佳子
担当部	福祉保健部	担当課	長寿介護課		担当	高齢者支援室	記入者	布施 由美子
会計	介護特会	事業開始年度	平成29年度		法定根拠・法令等	介護保険法		
事業実施方法					←その他の場合の詳細			

1. 事業概要（PLAN）

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野 育みます！優しさと元気のまち
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実と健康寿命の延伸
対象者および対象物	※誰に対しての事業か。また、何に対しての事業か。 認知症の疑いのある高齢者等		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員による認知症が疑われる方やその家族を支援する。		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 認知症の早期発見・治療により認知症の重度化を予防する。		

2. 実施結果（DO）

単位：円		平成28年度		平成29年度		平成30年度（見込）		平成31年度		
事業費	予算現額[A]				14,607,000円		15,847,000円			
	決算額[B]				11,005,676円		15,600,000円			
	執行率[B]/[A]				75.3%		98.4%			
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)				認知症地域支援推進員人件費 (保健師) 3,010,006円 認知症初期集中支援チーム員 保健師人件費3,954,600円 認知症初期集中支援チーム員 医師報償費 240,000円		認知症地域支援推進員人件費 (保健師) 3,450,000円 認知症初期集中支援チーム員 保健師・社会福祉士人件費 11,818,000円 認知症初期集中支援チーム員 医師報償費 240,000円			
	財源内訳	国庫支出金			4,292,213円		6,101,000円			
		県支出金			2,146,106円		3,051,000円			
		地方債								
		その他特定財源			2,421,251円		3,235,000円			
		一般財源			2,146,106円		3,460,000円			
	財源合計[C](=[B])				11,005,676円		15,847,000円			
人件費	一般職員				20人日	518,301円	0人日	円		
	対象外事業分					円		円		
	嘱託職員				0人日	円	0人日	円		
	対象外事業分					円		円		
	臨時職員					円		円		
	別担当職員					円		円		
	人件費合計[D]				518,301円		円			
総事業費[B]+[D]				11,523,977円		15,600,000円				

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
対象ケース数	認知症初期集中支援チームで支援をしたケースの内医療や介護サービスに繋がったケースの割合	%	目標値		20.0	40.0	60.0	
			実績値	0.0	100.0	50.0	60.0	

3. 事業評価（CHECK）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	自己評価 担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。 低い ← → 高い
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）		5	5		
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）		4	4		
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）		4	4		
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）		4	4		
達成度（目標が実現できているか）	5	5	5		
平均得点	5.0	4.4	4.4		

■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果（具体的な数値も含め記載すること）

平成28年度	
平成29年度	平成29年度より事業開始。高齢者の6人に1名程度が認知症又は認知症予備軍と言われているなか、認知症が疑われるが適切な医療機関への受診がなかなか進まない方も多く、その支援は非常に困難な場合が多い。認知症初期集中支援チーム委員会開催回数12回（対象者4名、相談者4名、相談延べ件数17件）認知症カフェ1か所開設
平成30年度	早期発見・治療のため、認知症が疑われる方の適切な医療機関の受診支援を行うとともに、認知症と診断された方が安心して在宅生活ができるような様々な機関と連携し支援を行っているが、受診につながるまでや家族支援が長期となることが多いため、支援内容や支援体制等をチームで検討しながら支援を行い、関係機関と連携を図る必要がある。認知症初期集中支援チーム委員会開催回数6回（対象者3名、相談者2名、相談延べ件数13件）認知症カフェ1か所開設（H30.9月末現在）

4. 今後の方向性（ACTION）

どの方向性にするのか1つ○を付けてください		平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
		コスト			コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大		○			○				○			
	維持												
	縮小												
具体的な事業費名								認知症初期集中支援チーム員保健師・社会福祉士人件費					

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	認知症の方やその家族に的確な支援を行えるよう、認知症に対する専門的な知識を持つ職員の養成を行う。
平成31年度予算に向けて	認知症初期集中支援チーム等が積極的に介入することにより、認知症高齢者を早期の受診・サービス利用に繋げる。
平成32年度予算に向けて	地域での認知症に対する理解等の周知活動や見守り支援体制を構築していく。増加し続ける認知症高齢者に対応するための職員体制の充実を図る。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症への理解を深め、早期発見・早期診断・早期対応につなっていくよう普及・啓発活動を推進するとともに認知症の方とその家族への継続支援を行う。
【具体的内容】 ・認知症を理解を深めるための認知症サポーター養成講座を企業、自治会、学校、サロン、居場所等での開催を推進する。 ・地域での見守り活動が行えるよう地域行事・イベント・講座やCATVを活用し、予防や対応等理解が深まるような様々な周知を行う。 ・認知症高齢者等の見守り体制を強化するためにサポート事業所を増やすため、認知症サポート事業への登録を推進する。 ・認知症で徘徊する恐れのある方の、靴、本人の持ち物に貼ることができる蛍光シールを配布し、行方不明時の安全確保や早期に保護できる体制を強化する。 ・認知症の方とその家族の支援として、受診や本人への対応についての相談を行う。また家族同士が情報交換をしたり、くつろげる場としての認知症カフェの活用について周知する。 ・認知症カフェの設置、運営について支援する。

事業名	④ 狹隘道路整備事業	担当部署	産業建設部・建設課・管理担当
-----	------------	------	----------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
【評価○】 ・認知度は低いが、緊急車両等の通行に影響する重要な事業である。	・ポスター等で広くPRをしてはどうか。 ・建設業者や不動産への周知を行い、協力を促す。 ・寄付を受けた場合、反対側の地権者に寄付を呼び掛けてみてはどうか。 ・災害発生時、緊急車両の通過が困難な場所・地域への対応を検討し、改善していけるような事業にしてみてもどうか。 ・防災・防犯、事故発生の抑制など、効果が高いものに注力して目的をもった事業の方向にしてみてもどうか。	・事業の必要性については十分に理解できた。「安全・安心のまちづくり」のために、今後も工夫して事業に取り組んでいただきたい。 ・性質上受け身となる事業であるため難しい部分はあるが、目標地域等を設定してみてもどうか。
【評価△】 ・事業自体を知らない市民が多いと思われる。知らなければ寄付することもできない。		
【課題】 ・積極的に市民へ働きかけできない事業であると感じた。 ・地権者の理解があってできる事業ではあるが、優先して取り組む箇所については、熱量をかけていく必要があるのではないか。		

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	土木総務費（狹隘道路整備事業）			款項目	07-01-01		評価責任者	清水 正彦	
担当部	産業建設部	担当課	建設課		担当	管理担当		記入者	広瀬 敦士
会計	一般会計		事業開始年度	平成17年度	法定根拠・法令等		都留市狹あい道路整備に関する内規		
事業実施方法		一部委託事業			←その他の場合の詳細				

1. 事業概要（PLAN）

長期総合 計画上の 位置づけ	まちづくりの方向	I	産業・基盤分野 創ります！しごととくらしの充実したまち
	政策	2	快適で機能的なまちづくり
	施策	1	効率的・効果的なインフラの維持保全
対象者および 対象物	※誰に對しての事業か。また、何に對しての事業か。 幅員1.8m以上、4.0m未満の市道を対象物とする。		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 建築基準法に基づく建築物のセットバック箇所を将来の道路拡幅用地として都留市が寄附を受けるための事業。		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 市道の道路交通がより一層、安全で円滑になること。		

2. 実施結果（DO）

単位：円		平成28年度		平成29年度		平成30年度（見込）		平成31年度		
事業費	予算現額〔A〕		1,296,000円		1,296,000円		1,296,000円			
	決算額〔B〕		1,087,398円		824,925円		1,296,000円			
	執行率〔B〕/〔A〕		83.9%		63.7%		100.0%			
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)		登記測量業務委託 1,087,398円		登記測量業務委託 824,925円		登記測量業務委託 1,296,000円			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特定財源								
		一般財源	1,087,398円		824,925円		1,296,000円			
	財源合計〔C〕(=〔B〕)		1,087,398円		824,925円		1,296,000円			
人件費	一般職員		24人日	618,982円	18人日	466,471円	24人日	621,961円		
	対象外事業分			円		円		円		
	嘱託職員		0人日	円	0人日	円	0人日	円		
	対象外事業分			円		円		円		
	臨時職員			円		円		円		
	別担当職員			円		円		円		
	人件費合計〔D〕		618,982円		466,471円		621,961円			
総事業費〔B〕+〔D〕		1,706,380円		1,291,396円		1,917,961円				

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
安全に通行できる 道路	市道全線の幅員4.0m以上の割合	%	目標値		36.6	36.9	37.1	
			実績値	36.4	36.6	37.0	37.0	

3. 事業評価（CHECK）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	3	3	3	
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	5	5	5	
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	5	5	5	
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	3	3	3	
達成度（目標が実現できているか）	5	5	5	
平均得点	4.2	4.2	4.2	

■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果（具体的な数値も含め記載すること）

平成28年度	年間取得見込件数：4件 寄付申出件数（取得件数）：4件 合計支出：1,087,398円（一件当たり約272,000円） 合計取得道路用地：4か所合計37.08㎡
平成29年度	年間取得見込件数：4件 寄付申出件数（取得件数）：3件 合計支出：824,925円（一件当たり約275,000円） 合計取得道路用地：3か所合計9.34㎡
平成30年度	年間取得見込件数：4件 寄付申出件数（取得件数）：2件（10月26日現在） 合計支出：743,472円（一件当たり約372,000円） 合計取得道路用地：2か所合計25.50㎡

4. 今後の方向性（ACTION）

どの方向性にするのか1つ ○を付けてください		平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
		コスト			コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の 方向性	拡大												
	維持		○			○			○				
	縮小												
具体的な 事業費名													

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度 予算に向けて	引き続き、土地所有者からの理解・協力を得ながら市内狹隘道路の解消を確実に進めていく。
平成31年度 予算に向けて	引き続き、土地所有者からの理解・協力を得ながら市内狹隘道路の解消を確実に進めていく。
平成32年度 予算に向けて	引き続き、土地所有者からの理解・協力を得ながら市内狹隘道路の解消を確実に進めていく。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

- ・現状を推進する。
- ・ただし、市民に周知し認知度を高める必要がある。

【具体的内容】

- ・これから建築計画に携わる方々に向けて、事業を知ってもらうためのチラシを作成し、関係する事業者に対して配布する。
- ・すでにセットバックした建物を所有している方々に向けて、建築後でも当事業への相談ができるように広報等によりPRする。
- ・これらの取り組みにより、建築主に対して当事業への申し込みを検討する機会を漏れなく提供できる。

事業名	⑤	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当部署	教育委員会・学校教育課・学校教育担当
-----	---	--------------------	------	--------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
【評価○】 ・子どもの安全のためには必要かつ重要。交通事故防止や交通マナー向上にも役に立つ事業である。	・ポスター等による社会全体で子どもたちを守る意識を醸成する。 ・子どもたちへの交通安全教育を十分に行う必要があるだろう。 ・事故が発生する場所は、事前にその可能性がある事件や事案等が起こっていると思われる。スクールガード等から、ヒヤリハット事例などの情報があがってくるような仕組みがあれば、未然に防げることもあるのではないかな。 ・実際に起こってしまった事件・事故情報に迅速に対応できる体制も作っておくべきだと思う。	・ボランティアの活躍は素晴らしい。今後もスクールガードの方には、献身的な活動を継続的に取り組んでいただけたらいいと思う。 ・情報共有の重要性を確認するとともに、今後ネットワークの強化も図りながら、学校の安全・安心を進めていっていただきたいと思う。
【評価△】	・今後人口減少により、スクールガードの担い手も減少してくると思われるので、防犯カメラ等も検討していかなければならない。	
【課題】 ・不審者目撃情報件数が増加しているので、新たな対策を講じる必要がある。 ・発生してしまった事故に対しての原因の分析を行うことは重要である。 ・事件・事故が発生していない地域に関しても、防犯体制を整え、事故を未然に防げる体制づくり。		

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			款項目	09-01-03		評価責任者	清水 敬	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課		担当	学校教育担当		記入者	小澤 初美
会計	一般会計		事業開始年度	平成22年		法定根拠・法令等	道路法、道路交通法		
事業実施方法		直接実施事業			←その他の場合の詳細				

1. 事業概要（PLAN）

長期総合 計画上の 位置づけ	まちづくりの方向	Ⅲ	教育分野 輝かせます！学びあふれるつるのまち
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり
	施策	2	家庭・地域・学校の連携
対象者および 対象物	※誰に對しての事業か。また、何に對しての事業か。 市内の児童・生徒		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 スクールガードの見守り活動や巡回パトロール、また通学路の危険と思われる箇所の改善等を行うことで子どもたちが安心して教育を受けられる学校を確立する。		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 学校、家庭及び地域住民が連携しながら、地域全体で学校の安全に取り組み、子どもたちの登下校時の事故等を予防する。		

2. 実施結果（DO）

単位：円		平成28年度		平成29年度		平成30年度（見込）		平成31年度		
事業費	予算現額[A]		1,389,000円		654,000円		673,000円			
	決算額[B]		1,332,133円		591,839円		641,080円			
	執行率[B]/[A]		95.9%		90.5%		95.3%			
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)		スクールガード報償金 312,000円 子ども110番の家看板印刷 683,100円 通学路安全対策用品 210,853円 スクールガード傷害保険料 126,180円		スクールガード報償金 312,000円 通学路安全対策用品 140,659円 スクールガード傷害保険料 139,180円		スクールガード報償金 152,100円 通学路安全対策用品 185,000円 スクールガード傷害保険料 144,080円			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	220,000円		220,000円		204,000円			
		地方債								
		その他特定財源								
		一般財源	1,112,133円		371,839円		437,080円			
	財源合計[C](=[B])		1,332,133円		591,839円		641,080円			
人件費	一般職員		10人日	257,909円	10人日	259,151円	10人日	259,151円		
	対象外事業分			円		円		円		
	嘱託職員		0人日	円	0人日	円	0人日	円		
	対象外事業分			円		円		円		
	臨時職員			円		円		円		
	別担当職員			円		円		円		
	人件費合計[D]		257,909円		259,151円		259,151円			
総事業費[B]+[D]		1,590,042円		850,990円		900,231円				

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
登下校中の事故の件数	市内の児童・生徒が登下校中に被害を受けた事故の件数	件	目標値		2.0	1.0	0.0	
			実績値	3.0	6.0	1.0	3.0	

3. 事業評価（CHECK）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	5	5	5	
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	4	4	4	
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	4	4	4	
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	5	5	5	
達成度（目標が実現できているか）	1	5	1	
平均得点	3.8	4.6	3.8	

■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果（具体的な数値も含め記載すること）

平成28年度	・青色防犯パトロールの実施回数40回、スクールガードリーダー巡回実施80回。 ・不審者、不審車両発生件数14件 ・通学路安全推進協議会での合同点検により各小学校で報告のあった安全対策箇所50のうち21箇所を改善した。 ・「子ども110番の家」看板配付枚数250枚
平成29年度	・青色防犯パトロールの実施回数40回、スクールガードリーダー巡回実施80回。 ・不審者、不審車両発生件数10件 ・通学路安全推進協議会での合同点検により各小学校で報告のあった安全対策箇所23のうち9箇所を改善した。
平成30年度	・青色防犯パトロールの実施予定回数40回、スクールガードリーダー巡回実施予定80回。 ・不審者、不審車両発生件数9件（H30.10現在） ・通学路安全推進協議会での合同点検により各小学校で報告のあった安全対策箇所24のうち8箇所を改善した。

4. 今後の方向性（ACTION）

どの方向性にするのか1つ○を付けてください		平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
		コスト			コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大									○			
	維持		○			○							
	縮小												
具体的な事業費名								子ども110番の家看板の劣化したものの交換、新たに登録した家に配付ため増額					

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	大阪北部地震での「ブロック塀倒壊」により、社会全体が子どもの安全に対する意識が高まっている状況の中で、2名のスクールガードリーダーを中心に、各学校に登録されているスクールガードと連携し、登下校の安全確保に努める。
平成31年度予算に向けて	子どもが安心して教育が受けれるよう、家庭、地域、学校が連携して地域ぐるみで子どもたちを見守る環境整備に努める。
平成32年度予算に向けて	次世代を担う子ども達が、安全で安心な環境の中で教育を受けられるよう整備する。「子ども110番の家」の登録件数やスクールガードの人数を増やすとともに、地域ぐるみで子どもたちを見守る意識改革に取り組む。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

- ・都留市の児童・生徒が安心して学校生活を送れるように通学路の危険箇所の改善等を実施する。
- ・また、学校、家庭及び地域住民が連携しながら、地域全体で学校の安全に取り組み、子どもたちの登下校時の事故及び犯罪の件数、通学路の危険箇所を0にする。
- 【具体的内容】
 - ・児童・生徒への交通安全教育を継続的に実施し、繰り返し指導することで交通安全に関する意識を高める。
 - ・見守り活動についてはスクールガードの方々と学校、市教委間の情報共有の手段を明確にし、日頃から注意喚起を促すことはもちろん、いざというときに適切な行動がとれる習慣を身につけておく。
 - ・地域住民の目の届きづらい場所や防犯的な観点から特段の注意が必要な箇所等については、防犯カメラの設置を検討する。
 - ・また、スクールガードの担い手不足の問題についても検討していく。